

株主メモ

- 定時株主総会 6月中
- 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 公告方法 その他必要があるときは、あらかじめ公告します。
電子公告によります。但し、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。
<http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html>
- 証券コード 7269
- 株主名簿管理人 東京都港区芝3丁目33番1号 (〒105-8574)
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 (お問合せ先) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 (〒460-8685)
中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
0120-78-2031 (フリーダイヤルオペレーター対応)
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

株式に関する各種手続きについて

配当金振込指定(銀行口座・ゆうちょ銀行口座)、単元未満株式の買増・買取請求、住所変更及び名義書換請求に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

第 142 期

報告書

2007年4月1日から2008年3月31日まで



写真は、スカイウェイブ250タイプM



写真は、パレット



スズキ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第142期の報告書をお手許にお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当期の経営成績

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、企業収益の改善を背景に設備投資も増加するなど景気は緩やかに回復を続けていましたが、米国のサブプライムローン問題や、為替環境の急激な変化、さらには原材料価格の高騰が続くなど、このところ企業収益は弱含みとなっており、景気回復は足踏み状態にあります。海外においては、アジアの景気拡大などにより、世界経済全体は回復を続けているものの、米国や欧州など景気減速の動きに広がりが見られました。

このような状況下、当期は、海外における四輪車の好調な販売などにより、連結売上高は3兆5,024億1千9百万円(前期比110.7%)、連結利益の面では、研究開発費・減価償却費・諸経費の増などを、売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、営業利益は1,494億5百万円(前期比112.4%)、経常利益は1,569億4百万円(前期比112.7%)、当期純利益は802億5千4百万円(前期比107.0%)となりました。

一方、当社単独の売上高は2兆316億3千9百万円(前期比104.7%)と初めて2兆円を超え、利益面では、研究開発費・減価償却費・諸経費の増などを、売上増加や原価低減、為替差益などにより吸収し、営業利益は674億1千6百万円(前期比121.0%)、経常利益は621億1千9百万円(前期比100.9%)、当期純利益は408億6千4百万円(前期比94.9%)となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき8円(中間配当を含め年16円)とさせていただきます。

対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、為替変動、原材料価格上昇など極めて不透明であり、また、企業間競争は一段と激化し、ますます厳しい状況にあります。

このような厳しい環境に対処するため、当社グループは、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいります。また、「なんでも語ろう!」をスローガンに、各部門の連携、コミュニケーションの強化、コンプライアンスの確保など社内の風通しを良くする取り組みを行ってまいります。

二輪車におきましては、国内では、原付車や大型二輪車の拡販に努め、また、欧州・北米市場では、レースで培った「スポーティ、若々しさ、ユニークさ」といったブランドイメージを成長させられる商品を投入し、収益性の高い二輪車事業を構築してまいります。

一方海外では、低迷しているアジア地域の小型二輪車事業につきましては、市場ニーズにあった商品の投入、販売力の強化、品質・生産性の向上などを推進してまいります。ガソリン価格の高騰やサブプライムローン問題等の影響により業績不振となった北米地域の二輪車・ATV事業につきましては、個性的でユニークな大型車を中心にマーケティングすることで、建て直しを図ってまいります。

四輪車におきましては、国内・海外ともに市場に密着した商品づくりと営業活動を進めてまいります。国内では、営業マンの増員・教育など販売力を強化し、また、「スズキ アリーナ店」の店づくりを進め、販売増に結びつけてまいります。一方、海外においては、“Way of life!”をスローガンとしたスズキブランドイメージの向上に努め、販売力の強化を図るとともに、部品の現地調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進し、海外拠点のさらなる強化を図ってまいります。

また、海外の旺盛な需要と慢性的な生産能力不足に対処するため、相良工場敷地内に年産26万台規模の小型車専用工場を、今秋の稼働を目指して建設中であります。海外工場につきましても、マルチ スズキ インディア社など、生産能力の増強を図ってまいります。

さらに、世界4極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めてまいります。また、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、ディーゼルエンジンについてはフィアット社、ハイブリッド車・燃料電池自動車等の開発は、ゼネラル モーターズ社など、各社との提携による効果を最大限活用し取り組んでまいります。

なお、当社とゼネラル モーターズ社は1981年8月以来、建設的な提携関係を継続しており、今後とも、先端技術の開発協力、カナダでの合弁工場CAMIプロジェクト、パワートレイン開発協力、OEM製品の相互供給、グローバル共同購買など具体的なプロジェクトは積極的に推進してまいります。

中期経営目標の進捗につきましては、当社グループは、昨年4月27日に修正公表した「スズキ中期5ヵ年計画(2005年4月～2010年3月)」の内、連結売上高目標3兆5千億円を、ヨーロッパやアジアでの四輪車の旺盛な伸びなどにより前倒しで達成することが出来ました。

一方、経営環境が大幅に変化していることや、新たなプロジェクトに伴う設備投資増加も見込まれることから、従来の中期5ヵ年計画が3年経過したところ、残り2年に2011年3月期を加え、新たに連結売上高4兆円の達成を目標とする「スズキ中期3ヵ年計画(2008年4月～2011年3月)」を策定しました。

この中期3ヵ年計画の基本方針は、引き続き従来の方針を継続する一方、具体的な経営目標は、以下のとおりです。この経営目標を達成出来るよう、引き続き当社グループ全員が一丸となって取り組んでまいります。

【基本方針】

成長のための研究開発投資・設備投資を推進し、これらを支える収益基盤の確立を図るとともに、成長を担う人材の育成を行う。

【中期経営目標】

	2011年3月期	2008年3月期
連結売上高	4兆円	3兆5,024億円
(二輪車事業)	(6,200億円)	(5,920億円)
(四輪車事業)	(3兆3,000億円)	(2兆8,339億円)
(その他事業)	(800億円)	(765億円)
連結経常利益	1,700億円	1,569億円
為替レート	US\$ 100円 ユーロ 145円	US\$ 114円 ユーロ 160円
世界生産台数		
二輪車	440万台	339万台
四輪車	320万台	264万台
世界販売台数		
二輪車	440万台	334万台
四輪車	295万台	241万台
3ヵ年累計設備投資	7,500億円(主要な持分法適用会社を含む)	

当社グループは、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

また、役員及び従業員は、法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008年6月



代表取締役会長(CEO)

鈴木 修

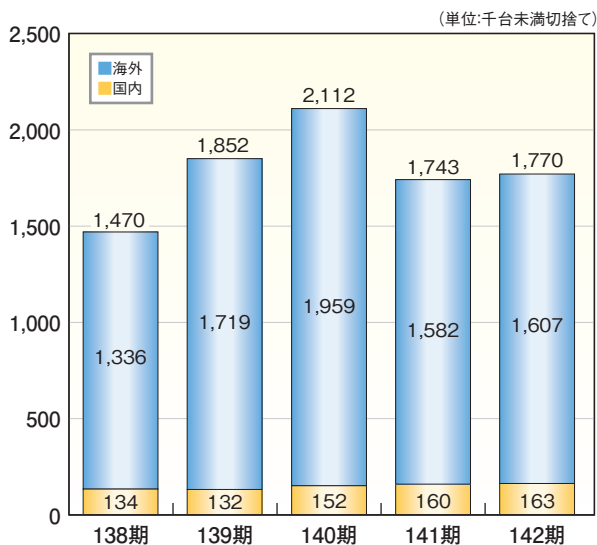


代表取締役社長(COO)

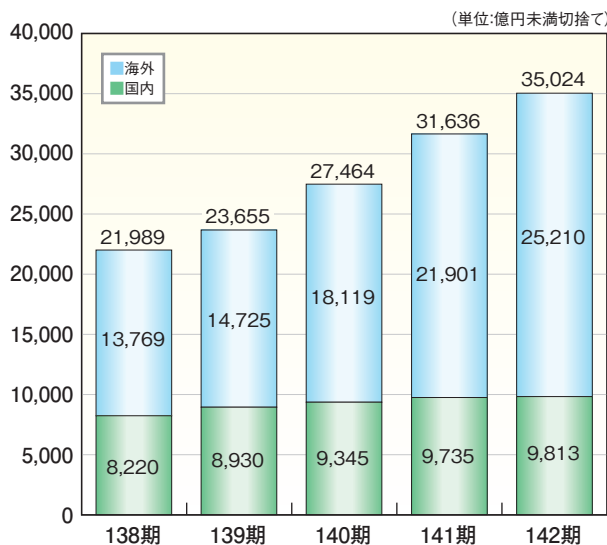
津田 紘

連結業績の推移

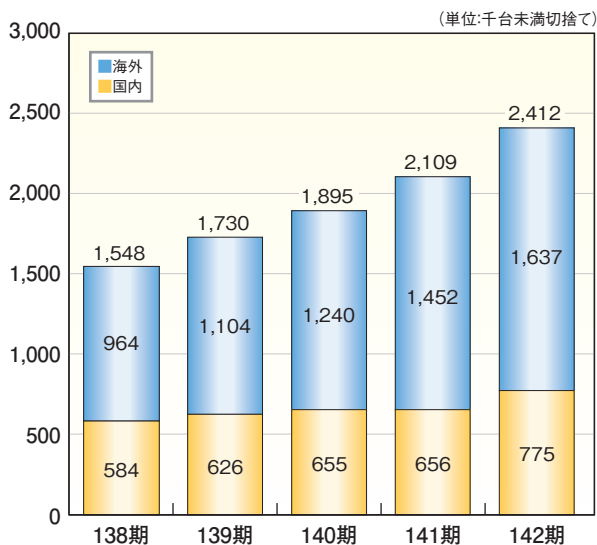
二輪車売上台数の推移



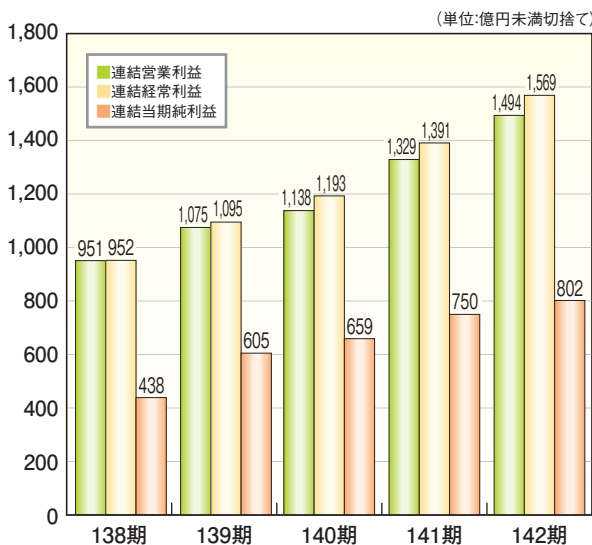
連結売上高の推移



四輪車売上台数の推移



連結利益の推移



(注) 141期までは、国内四輪車売上台数からOEM車を除いていますが、142期は、国内四輪車売上台数にOEM車134千台を含めています。

連結セグメント

事業別セグメント

<二輪車>

国内では、全体需要が減少しているなか、フューエルインジェクションを搭載した「レッツ4」などの好調により、売上高は前期より増加しました。海外では、アメリカの景気後退などにより北米の売上高が減少したものの、欧州、アジア、その他地域などでの売上高の増加により、海外二輪全体では前期並みの売上高となりました。その結果、二輪車事業の売上高は5,919億6千7百万円(前期比100.6%)となりました。営業利益は、北米の売上減少による減益を、原価低減、為替差益などで吸収出来ず、225億4千2百万円(前期比49.7%)と減少しました。

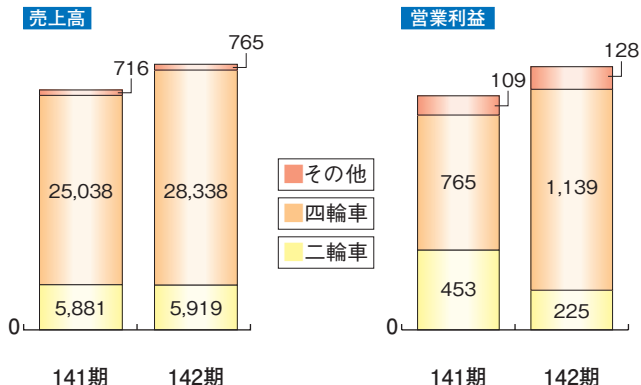
<四輪車>

国内では、全体需要が減少しているなか、小型車「スイフト」に新開発の1.2LエンジンとCVT搭載車の設定に加え、新型コンパクトセダン「SX4セダン」の発売、軽自動車にあっては、新型車「パレット」の発売など、商品力の強化を図り拡販に努めた結果、売上高は若干、前期を上回ることが出来ました。一方、海外では、世界戦略車「スイフト」、「SX4」の順調な販売により、売上高は前期を大幅に上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は2兆8,338億9千2百万円(前期比113.2%)となり、営業利益は、減価償却費・研究開発費・諸経費などの増を、売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、1,139億6千2百万円(前期比148.8%)と増加しました。

<その他>

その他の事業の売上高は765億5千9百万円(前期比106.8%)となり、また、営業利益は、売上増加などにより、128億9千9百万円(前期比117.8%)と増加しました。

(単位:億円未満切捨て)



所在地別セグメント

<日本>

売上高は、2兆1,940億1千7百万円(前期比105.2%)となり、営業利益は研究開発費・減価償却費・諸経費の増などを売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、849億6千万円(前期比121.9%)と増加しました。

<欧州>

「スイフト」、「SX4」などの順調な販売により、売上高は7,773億2千3百万円(前期比117.6%)と増加しましたが、営業利益については、新型車投入の準備費用や減価償却費の増などにより、133億7千8百万円(前期比90.4%)と減少しました。

<北米>

ガソリン価格高騰やサブプライムローン問題等によるアメリカでの販売減少が影響し、北米の売上高は、4,056億9千6百万円(前期比88.3%)と減少し、営業利益についても、△85億3千5百万円とマイナスになりました。

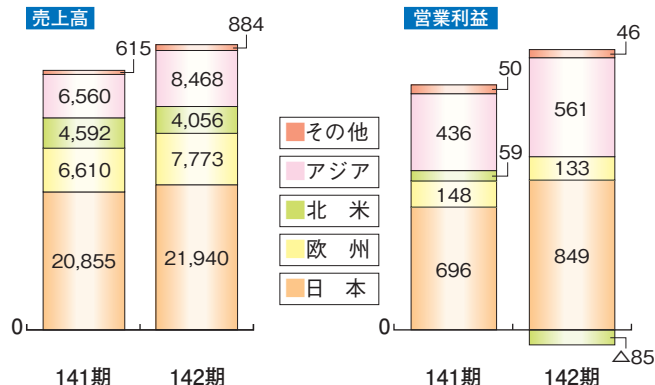
<アジア>

インドのマルチ スズキ インディア社や、落ち込んでいたインドネシアのインドモービル スズキ インターナショナル社の売上増加などにより、売上高は、8,468億1百万円(前期比129.1%)と増加し、営業利益についても、売上増加などにより、561億3千8百万円(前期比128.7%)と増加しました。

<その他>

売上高は、884億1千1百万円(前期比143.6%)と増加しましたが、販売費増加などにより営業利益は、46億8百万円(前期比91.0%)と減少しました。

(単位:億円未満切捨て)



連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (2008年3月31日現在)	前 期 (2007年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	1,483,038	1,435,405
現金及び預金	129,447	355,448
受取手形及び売掛金	331,172	326,606
有 価 証 券	345,984	116,424
た な 卸 資 産	440,760	401,110
繰 延 税 金 資 産	122,213	119,662
そ の 他	117,973	120,515
貸 倒 引 当 金	△ 4,512	△ 4,361
固 定 資 産	926,126	886,035
有 形 固 定 資 産	601,112	588,050
建 物 及 び 構 築 物	111,784	117,639
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	232,165	241,907
工 具 器 具 備 品	36,404	37,556
土 地	164,104	160,235
建 設 仮 勘 定	56,653	30,711
無 形 固 定 資 産	3,722	4,251
投 資 其 他 の 資 産	321,290	293,734
投 資 有 価 証 券	161,000	177,227
長 期 貸 付 金	21,114	6,000
繰 延 税 金 資 産	101,874	80,011
そ の 他	38,391	31,472
株 式 評 価 引 当 金	△ 87	△ 50
貸 倒 引 当 金	△ 1,003	△ 927
資 産 合 計	2,409,165	2,321,441

科 目	当 期 (2008年3月31日現在)	前 期 (2007年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	1,166,795	1,133,409
買 掛 金	605,372	571,296
短 期 借 入 金	196,390	167,236
一 年 以 内 償 還 社 債	—	1,088
未 払 法 人 税 等	24,857	37,798
未 払 払 費 用	154,448	164,651
製 品 保 証 引 当 金	63,022	50,113
役 員 賞 与 引 当 金	558	468
そ の 他	122,145	140,756
固 定 負 債	339,474	332,058
転 換 社 債	29,606	29,921
新 株 予 約 権 付 社 債	149,975	150,000
長 期 借 入 金	74,684	58,387
退 職 給 付 引 当 金	46,395	50,441
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,641	1,639
製 造 物 賠 償 責 任 引 当 金	7,989	9,616
リ サ イ ク ル 引 当 金	1,181	1,093
繰 延 税 金 負 債	7,972	8,335
そ の 他	20,027	22,624
負 債 合 計	1,506,270	1,465,468
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	756,212	681,504
資 本 金	120,210	120,210
資 本 剰 余 金	138,143	138,199
利 益 剰 余 金	717,357	642,969
自 己 株 式	△ 219,499	△ 219,875
評 価 ・ 換 算 差 額 等	22,396	60,020
其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,549	35,251
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	9,236	△ 149
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 3,389	24,917
少 数 株 主 持 分	124,285	114,448
純 資 産 合 計	902,894	855,973
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,409,165	2,321,441

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
売 上 高	3,502,419	3,163,669
売 上 原 価	2,631,880	2,378,742
売 上 総 利 益	870,539	784,927
販売費及び一般管理費	721,134	652,027
営 業 利 益	149,405	132,900
営 業 外 収 益	35,018	29,347
受取利息及び受取配当金	19,003	15,172
持分法による投資利益	453	2,102
その他の営業外収益	15,561	12,071
営 業 外 費 用	27,518	23,064
支 払 利 息	9,408	6,810
その他の営業外費用	18,109	16,253
経 常 利 益	156,904	139,183
特 別 利 益	1,411	941
固定資産売却益	836	434
投資有価証券売却益	574	507
特 別 損 失	852	1,392
固定資産売却損失	852	478
減 損 損 失	—	796
投資有価証券売却損失	—	117
税金等調整前当期純利益	157,463	138,732
法人税、住民税及び事業税	72,905	73,712
法人税等調整額	△ 19,537	△ 29,379
少数株主利益	23,840	19,391
当 期 純 利 益	80,254	75,008

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,039	202,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,921	△ 199,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,322	223,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 14,427	1,700
現金及び現金同等物の増加額	13,013	227,712
現金及び現金同等物の期首残高	444,335	216,623
連結子会社の会計期間変更に伴う 現金及び現金同等物の期首残高減少額	△ 978	—
現金及び現金同等物の期末残高	456,369	444,335

連結株主資本等変動計算書

(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

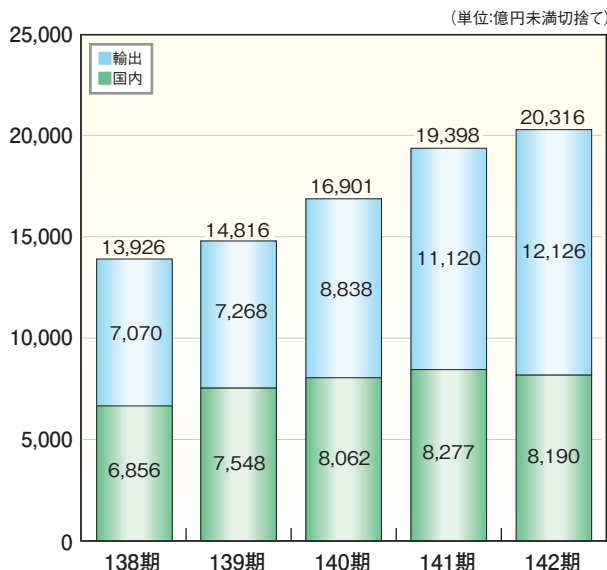
(単位：百万円未満切捨て)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	120,210	138,199	642,969	△ 219,875	681,504
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△ 7,215		△ 7,215
当期純利益			80,254		80,254
自己株式の取得				△ 25	△ 25
自己株式の処分		△ 56		400	344
連結子会社の 会計期間変更による 利益剰余金の増加額			1,349		1,349
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△ 56	74,388	375	74,708
当 期 末 残 高	120,210	138,143	717,357	△ 219,499	756,212

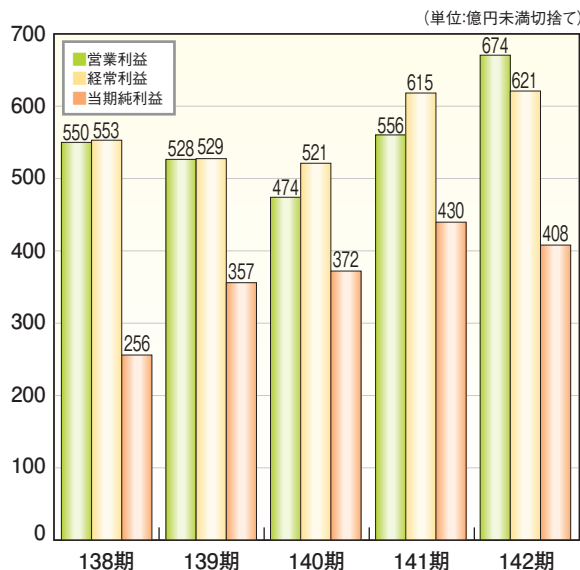
	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	35,251	△ 149	24,917	60,020	114,448	855,973
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△ 7,215
当期純利益						80,254
自己株式の取得						△ 25
自己株式の処分						344
連結子会社の 会計期間変更による 利益剰余金の増加額						1,349
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△ 18,702	9,386	△ 28,307	△ 37,623	9,837	△ 27,786
当期変動額合計	△ 18,702	9,386	△ 28,307	△ 37,623	9,837	46,921
当 期 末 残 高	16,549	9,236	△ 3,389	22,396	124,285	902,894

単独業績の推移

売上高の推移



利益の推移



貸借対照表(単独)の要旨

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (2008年3月31日現在)	前 期 (2007年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	758,848	758,005
現金及び預金	48,758	231,775
受取手形及び売掛金	187,166	193,031
有価証券	217,110	23,588
たな卸資産	118,850	109,117
繰延税金資産	71,535	67,995
短期貸付金	55,087	89,719
そ 他	60,437	42,886
貸倒引当金	△ 98	△ 110
固 定 資 産	671,239	623,884
有形固定資産	216,589	215,108
建物及び構築物	58,013	60,221
機械装置及び運搬具	44,910	51,257
工具器具備品	11,985	14,463
土地	80,654	77,327
建設仮勘定	21,025	11,837
無形固定資産	45	51
投資その他の資産	454,605	408,725
投資有価証券	308,878	306,821
長期貸付金	16,186	4,062
繰延税金資産	95,084	77,583
その他の資産	41,415	35,222
株式評価引当金	△ 6,947	△ 14,956
貸倒引当金	△ 13	△ 9
資 産 合 計	1,430,088	1,381,889
負 債 の 部		
流 動 負 債	740,152	727,586
買掛金	506,707	481,258
短期借入金	21,000	21,000
未払費用	100,022	88,967
未払法人税等	15,529	24,256
製品保証引当金	35,606	29,666
役員賞与引当金	280	260
その他	61,007	82,178
固 定 負 債	236,561	224,572
転換社債	29,606	29,921
新株予約権付社債	149,975	150,000
長期借入金	16,030	—
退職給付引当金	20,233	23,006
役員退職慰労引当金	1,587	1,587
製造物賠償責任引当金	7,989	9,616
リース引当金	1,181	1,093
その他	9,958	9,347
負 債 合 計	976,714	952,158
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	429,946	395,976
資本	120,210	120,210
資本剰余金	138,143	138,199
利益剰余金	391,063	357,414
自己株式	△ 219,471	△ 219,848
評価・換算差額等	23,427	33,754
純 資 産 合 計	453,374	429,730
負債及び純資産合計	1,430,088	1,381,889

損益計算書(単独)の要旨

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
売 上 高	2,031,639	1,939,806
売 上 原 価	1,592,729	1,542,814
売 上 総 利 益	438,910	396,992
販売費及び一般管理費	371,493	341,293
営 業 利 益	67,416	55,698
営 業 外 収 益	15,064	13,370
受取利息及び受取配当金	9,846	7,871
その他の営業外収益	5,217	5,498
営 業 外 費 用	20,361	7,497
支 払 利 息	616	432
その他の営業外費用	19,744	7,064
経 常 利 益	62,119	61,572
特 別 利 益	1,316	1,193
固定資産売却益	815	17
投資有価証券売却益	501	1,176
特 別 損 失	709	802
固定資産売却損	709	5
減 損 損 失	—	796
税引前当期純利益	62,726	61,963
法人税、住民税及び事業税	36,090	37,230
法 人 税 等 調 整 額	△ 14,227	△ 18,320
当 期 純 利 益	40,864	43,054

株主資本等変動計算書(単独)の要旨

(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位：百万円未満切捨て)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	120,210	138,199	357,414	△ 219,848	395,976
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△ 7,215		△ 7,215
当期純利益			40,864		40,864
自己株式の取得				△ 24	△ 24
自己株式の処分		△ 56		400	344
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△ 56	33,648	376	33,969
当 期 末 残 高	120,210	138,143	391,063	△ 219,471	429,946

	評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
前 期 末 残 高	33,754	429,730
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△ 7,215	
当期純利益		40,864
自己株式の取得	△ 24	
自己株式の処分		344
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△ 10,326	△ 10,326
当期変動額合計	△ 10,326	23,643
当 期 末 残 高	23,427	453,374

トピックス

積極的な海外生産拠点の拡充

当期は、今後の成長が期待される海外の有望市場に向けて、二輪・四輪の生産拠点の充実を図るなど積極的な海外展開を進めました。

四輪車では、2007年9月にインドの生産・販売子会社の「マルチ ウドヨグ社」が、製品のブランド名と会社名の統一を図るため「マルチ スズキ インディア社」に社名を変更したため、当社では、拡大とともに多様化するインド市場に向け、手頃な大きさと価格の「スイフトセダン（スイフト ディザイア）」を投入。さらに、コンセプトモデル「コンセプト A-STAR」を基に、2008年末より欧州市場向けのコンパクトカーを生産する計画を発表しました。



(注)写真は、コンセプトA-STAR

また、欧州では「マジャーレ スズキ社」で生産する「スプラッシュ」の販売を開始。当社が得意とする小型ファミリーカー分野で拡販を図ってまいります。

二輪車では2007年11月に、中国で「中国富洋実業」、「香港豪爵投資」と当社の3社による二輪車の生産・販売を行う合弁会社、「常州豪爵鈴木摩托車有限公司」を設立することを決定するなど、継続的成長を果たすため、これら海外生産拠点を核に新たな市場の開拓に取り組んでまいります。



広さと使いやすさを両立した新型軽自動車「パレット」を投入

2008年1月、ゆとりある室内空間に乗降性・積載性を一段と向上させた、ワゴンタイプの新型軽乗用車「パレット」の発売を開始しました。



「パレット」は、ゆとりある室内空間を実現する革新パッケージングを採用し、軽自動車本来の使いやすさや経済性を活かしながら、小さなクルマを大きく使う様々な工夫を盛り込んだ新型軽ワゴンです。「ワゴンR」、「MRワゴン」に続く、当社軽ワゴンタイプの第3の柱として、幅広いユーザーのライフスタイルに対応し新しい価値観をご提供してまいります。

湖西工場の累計生産が1,500万台を達成

2008年3月、「アルト」、「ワゴンR」、「パレット」などの軽乗用車と、「スイフト」、「SX4」などの小型車を生産している湖西工場（静岡県湖西市）が、四輪車生産累計1,500万台を達成し、記念式典が執り行われました。



湖西工場（現第1工場）は、1970年10月に軽乗用車系専用工場として生産を開始し、1983年8月にはGMとの業務提携に基づく小型車の生産工場として第2工場の操業を開始しました。また、2002年3月には第1工場に新組立ラインを増設するなど順次生産規模を拡大してきました。なお、1,500万台目の記念車は軽自動車の「ワゴンR」でした。

商品紹介



スワフトスポーツ



スワフト



SX4



SX4セダン



エスクード



ジムニーシエラ



ソリオ



シボレーMW



ランディ



パレット



ワゴンR スティングレー



ワゴンR



MRワゴン



MRワゴン Wit



アルト



セルボ



アルトラバン



Kei



ジムニー



エプリイワゴン



エプリイ



キャリイ

商品紹介



アドレスV125G



レッツ5G



鉄鋼系ハウス「モダム」



GSR400 ABS



イントルーダークラシック400キャストホイール仕様



セニアカー「タウンカート」



バンディット1250S ABS



スカイウェイブ650LX



船外機「DF300」



パッケージボート「アグレッサー」



KINGQUAD 750AXi 4x4(輸出モデル)



GSX-R750(輸出モデル)



超音波卓上洗浄器「SUC-900A」



超音波カッター「SUW-30CD」

株 式 (2008年3月31日現在)

●株式の総数

発行可能株式総数 1,500,000,000株

発行済株式の総数 542,647,091株

●単元株式数 100株

●株主数 35,208名

●大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	32,077,800	7.1
東京海上日動火災保険株式会社	20,961,766	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,488,800	4.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,787,858	3.9
コントロールゼネラルモーターズエスエードシーヴィ	16,300,000	3.6
株式会社静岡銀行	14,500,723	3.2
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	13,913,507	3.1
株式会社りそな銀行	13,000,000	2.9
株式会社損害保険ジャパン	9,500,000	2.1
ジェーピーモルガンチェースバンク380055	8,448,733	1.9

(注) 1. 当社は、自己株式 91,539,910株を保有しております。
2. 出資比率は、当社保有の自己株式を除いて算出しております。

会社の概要 (2008年3月31日現在)

- 社名 スズキ株式会社
- 英文社名 SUZUKI MOTOR CORPORATION
- 本社 静岡県浜松市南区高塚町300番地
- 設立 1920年3月
- 資本金 120,210,286,291円
- 決算期 3月31日
- 従業員数 連結 50,241名
(就業人員数) 単独 13,267名

●役員氏名 (2008年6月27日現在)

- ※取締役会長 鈴木 修 専務役員 水口 忠一
- ※取締役社長 津田 紘 専務役員 渥美 正紀
- 取締役専務役員 中山 隆志 専務役員 本田 治
- 取締役専務役員 中西 眞三 常務役員 和久田 俊一
- 取締役専務役員 廣澤 孝夫 常務役員 坂本 昭博
- 取締役専務役員 繁本 武雄 常務役員 鈴木 和夫
- 取締役専務役員 田村 実 常務役員 伊延 禎之
- 取締役専務役員 望月 英二 常務役員 小杉 昭夫
- 取締役専務役員 鈴木 俊宏 常務役員 竹内 慎一
- 取締役専務役員 國清 巧 常務役員 相澤 直樹
- 取締役専務役員 杉本 豊和 常務役員 松永 和己
- 常務役員 井口 寛則
- 常務役員 彌吉 正文
- 常務役員 青山市 三
- 常務役員 蓮池 利昭
- 常務役員 松村 一
- 常務役員 次廣 章
- 常務役員 古庄 誠一
- 常務役員 内田 博康
- 常務役員 岩月 隆始

(注) 1. ※印は、当社代表取締役であります。
2. 監査役のうち、堀内伸恭、久米克彦及び石塚 伸の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

お知らせ

●株券の電子化について

2009年1月をめどに株券が「電子化」される予定です。株券電子化実施後は、株券は無効となり、株主様の権利は電子的に管理されます。

※詳細につきましては、同封のパンフレットをご覧ください。

株券はご本人名義になっていますか？

株券をお手元（ご自宅・貸金庫等）にお持ちの場合は、株券がご本人名義になっているか、必ずご確認ください。ご本人以外の名義のままですと、株主様としての権利を失う可能性がありますので、名義書換の手続きを早急にお済ませください。

名義書換につきましては、お取引のある証券会社、または当社株主名簿管理人の中央三井信託銀行株式会社（フリーダイヤル0120-78-2031）までお問合わせください。

株券は「証券保管振替機構」にお預けですか？

証券会社を通じて、「証券保管振替機構（ほふり）」に株券をお預けの場合は、株券電子化にあたり何も手続きをする必要はありません。今までと同様に自由な売却が可能です。「証券保管振替機構（ほふり）」への預託がまだの株主様は、お早めに証券会社を通じてお手続きください。

●単元未満株式の買増・買取請求について

当社では、1単元（100株）に満たない株式（単元未満株式）をお持ちの株主様のご便宜を図るため、「単元未満株式買増・買取請求制度」を導入しております。

本制度につきましては詳細および請求書を同封しておりますので、ご検討の上、是非この機会にご利用いただきたくお願ひ申し上げます。

なお、株券保管振替制度をご利用の場合には、本請求は同封の請求書ではなく、お取引のある証券会社を通じて行っていただくことになります。お手数ですが、お取引のある証券会社に直接お問合わせください。

●配当金のお受取りについて

配当金のお受取りにつきましては、次のいずれかの方法をご利用いただけます。

- ① 銀行口座への口座振込
- ② ゆうちょ銀行口座への口座振込
- ③ 配当金領収証によるゆうちょ銀行本支店および出張所ならびに郵便局（銀行代理業者）での現金受取

現在、配当金領収証をご利用の株主様へは、より安全・確実な①銀行口座への口座振込または②ゆうちょ銀行口座への口座振込をおすすめいたします。

口座振込をご希望の場合には、当社株主名簿管理人の中央三井信託銀行株式会社（フリーダイヤル0120-78-2031）までお問合わせください。

●株主優待制度について

当社では、株主様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社製品の一層のご愛用を願ひまして、株主優待を以下のとおり実施しております。

対象株主

毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1単元（100株）以上を保有の株主様

優待内容

当社の欧州生産拠点マジャール スズキ社の所在国ハンガリーの産品である「ハンガリーアカシアはちみつ」と、天然のミネラルを豊富にバランスよく含んだドイツ原産の「岩塩」の詰め合わせ

(※)株主優待品につきましては、3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載のご住所宛に5月中旬～6月末頃にかけて発送いたします。ご住所変更や長期不在などの理由による優待品不達の再発送手続きは、翌年4月末を持って終了させていただきますのでご了承願ひます。